

平成22年国勢調査産業等基本集計結果

結果の要約

1 労働力状態

福岡県の15歳以上人口4,351,308人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は2,455,412人で、前回調査の平成17年に比べ25,335人減少（1.0%減）している。男女別にみると、男性は1,375,039人、女性は1,080,373人で、平成17年に比べ男性は31,427人減少（2.2%減）、女性は6,092人増加（0.6%増）している（表1）。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は59.7%で、平成17年に比べ0.3ポイント上昇している。男女別にみると、男性は72.3%、女性は48.9%で、平成17年に比べ男性は0.6ポイント低下、女性は1.1ポイント上昇している。

2 就業者数

就業者数は2,262,722人で、平成17年に比べ34,432人減少（1.5%減）している。男女別にみると、男性は1,248,868人、女性は1,013,854人で、平成17年に比べ男性は40,205人減少（3.1%減）、女性は5,773人増加（0.6%増）している。また、65歳以上の就業者数は192,349人（就業者数の8.5%）で、平成17年に比べ24,520増加（14.6%増）している（表1）。

表1 労働力状態別15歳以上人口
（平成17年・22年）

労働力状態	人口（人）		割合（%）		平成17年～22年の増減	
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増加数（人）	増加率（%）
総数						
15歳以上人口 1)	4,351,308	4,324,408	100.0	100.0	26,900	0.6
労働力人口	2,455,412	2,480,747	56.4	57.4	-25,335	-1.0
就業者 2)	2,262,722	2,297,154	52.0	53.1	-34,432	-1.5
うち65歳以上	192,349	167,829	4.4	3.9	24,520	14.6
完全失業者 3)	192,690	183,593	4.4	4.2	9,097	5.0
非労働力人口 4)	1,655,825	1,696,797	38.1	39.2	-40,972	-2.4
男						
15歳以上人口 1)	2,023,510	2,020,437	100.0	100.0	3,073	0.2
労働力人口	1,375,039	1,406,466	68.0	69.6	-31,427	-2.2
就業者 2)	1,248,868	1,289,073	61.7	63.8	-40,205	-3.1
完全失業者 3)	126,171	117,393	6.2	5.8	8,778	7.5
非労働力人口 4)	527,402	522,591	26.1	25.9	4,811	0.9
女						
15歳以上人口 1)	2,327,798	2,303,971	100.0	100.0	23,827	1.0
労働力人口	1,080,373	1,074,281	46.4	46.6	6,092	0.6
就業者 2)	1,013,854	1,008,081	43.6	43.8	5,773	0.6
完全失業者 3)	66,519	66,200	2.9	2.9	319	0.5
非労働力人口 4)	1,128,423	1,174,206	48.5	51.0	-45,783	-3.9
労働力率						
総数	-	-	59.7	59.4	-	-
男	-	-	72.3	72.9	-	-
女	-	-	48.9	47.8	-	-

- 注 1) 労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査週間中（平成22年9月24日～9月30日）、賃金、給料など収入になる仕事を少しでもした人。なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者となる。
- 1 勤めている人が病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
 - 2 事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合。
また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含まれる。
- 3) 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。
- 4) 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

3 産業

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業（農業、林業、漁業）が65,806人（就業者数の2.9%）、第2次産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業）が447,596人（同19.8%）、第3次産業（前記及び「分類不能の産業」以外の産業）が1,624,182人（同71.8%）となっている。

また、産業大分類別にみると、「卸売、小売業」が421,436人（就業者数の18.6%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が281,209人（同12.4%）、「製造業」が263,231人（同11.6%）、「建設業」が183,705人（同8.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が140,103人（同6.2%）などとなっている（表2）。

表2 産業大分類別就業者数及び割合
（平成22年）

産 業 （大分類）	就業者数 （人）	産業別割合 （%）
総数	2,262,722	100.0
第1次産業	65,806	2.9
農業	60,199	2.7
林業	1,000	0.0
漁業	4,607	0.2
第2次産業	447,596	19.8
鉱業、採石業、砂利採取業	660	0.0
建設業	183,705	8.1
製造業	263,231	11.6
第3次産業	1,624,182	71.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11,370	0.5
情報通信業	51,513	2.3
運輸業、郵便業	138,664	6.1
卸売業、小売業	421,436	18.6
金融業、保険業	56,706	2.5
不動産業、物品賃貸業	44,686	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	65,425	2.9
宿泊業、飲食サービス業	131,668	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	85,780	3.8
教育、学習支援業	103,679	4.6
医療、福祉	281,209	12.4
複合サービス事業	12,397	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	140,103	6.2
公務（他に分類されるものを除く）	79,546	3.5
分類不能の産業	125,138	5.5

4 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用人（「役員」を含む。）は1,888,292人（就業者数の83.5%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は212,749人（同9.4%）、家族従業者は84,165人（同3.7%）となっている。これを平成17年と比べると、雇用人は52,963人減少（2.7%減）、自営業主は34,981人減少（14.1%減）、家族従業者は23,672人減少（22.0%減）となっている（表3）。

表3 従業上の地位別就業者数
（平成17年・22年）

従業上の地位	就業者数 （人）		従業上の地位別割合 （%）		平成17年～ 22年の増減	
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増加数 （人）	増加率 （%）
総数 1)	2,262,722	2,297,154	100.0	100.0	-34,432	-1.5
雇用人 2)	1,888,292	1,941,255	83.5	84.5	-52,963	-2.7
自営業主 3)	212,749	247,730	9.4	10.8	-34,981	-14.1
家族従業者	84,165	107,837	3.7	4.7	-23,672	-22.0

- 注 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
2) 雇用人には役員を含む。
3) 自営業主には家庭内職者を含む。

5 夫婦の労働力状態

夫婦の労働力状態をみると、夫婦ともに就業者である世帯は459,644世帯（夫婦のいる一般世帯1,105,685世帯の41.6%）で、平成17年に比べ3,734世帯減少（0.8%減）している。さらに、子供がいて夫婦ともに就業者である世帯は324,169世帯（同29.3%）で、平成17年に比べ13,998世帯減少（4.1%減）している（表4）。

表4 夫婦の就業状態
（平成17年・22年）

夫婦の就業状態	世帯数 （世帯）		平成17年～ 22年の増減	
	平成22年	平成17年	増加数 （世帯）	増加率 （%）
夫婦ともに就業者	459,644	463,378	-3,734	-0.8
うち子供あり	324,169	338,167	-13,998	-4.1
夫が就業者で、妻が非就業者	334,920	370,169	-35,249	-9.5
うち子供あり	233,856	265,086	-31,230	-11.8
妻が就業者で、夫が非就業者	44,234	41,299	2,935	7.1
うち子供あり	22,541	21,796	745	3.4
夫婦ともに非就業者	229,755	219,709	10,046	4.6
うち子供あり	74,033	69,601	4,432	6.4

6 外国人就業者数

県内に在住する外国人就業者数は17,225人で、平成17年に比べ1,269人増加(8.0%増)している。国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が6,597人(外国人就業者数の38.3%)と最も多く、次いで「中国」が6,205人(同36.0%)、「フィリピン」が1,274人(同7.4%)などとなっている(表5)。

表5 国籍別外国人就業者数及び割合
(平成22年)

国籍	就業者数 (人)		割合 (%)		平成17年～ 22年の増減	
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増加数 (人)	増加率 (%)
総数	17,225	15,956	100.0	100.0	1,269	8.0
韓国, 朝鮮	6,597	7,387	38.3	46.3	-790	-10.7
中国	6,205	4,142	36.0	26.0	2,063	49.8
フィリピン	1,274	1,154	7.4	7.2	120	10.4
アメリカ	557	559	3.2	3.5	-2	-0.4
インドネシア	257	216	1.5	1.4	41	19.0
イギリス	210	238	1.2	1.5	-28	-11.8
その他	2,125	2,260	12.3	14.2	-135	-6.0

(注) この資料中の小数点の数値は、小数点2位を四捨五入にて表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。また、集計した数値が表章単位に満たない場合は、「0.0」と表記しています。

詳しい統計表は、総務省統計局のホームページに掲載されています。

ホームページアドレス：<http://www.stat.go.jp/>

平成24年3月発行

福岡県企画振興部調査統計課 生活統計第一係

電話 092-643-3191

URL <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>